

## 令和4年度子ども・子育て支援調査研究事業

### <調査研究報告書タイトル>

子ども・子育て支援制度における公定価格・施設等利用給付等に関連する地方単独事業の実施状況に関する調査研究

### <実施主体名>

B2NEXT株式会社

(以下、調査研究報告書の概要を記載。)

本調査研究は、今後の制度設計や自治体業務の標準化、効率化、共同処理化等の施策検討を進めるにあたり、市区町村ごとの独自性をどのような範囲で取り込むことが最適であるかを考えるため、市区町村で実施されている地方単独事業の実施をより詳細に把握することを目的として実施する。

本調査研究では、市区町村に対するアンケート調査および市区町村ホームページ閲覧調査により市区町村における地方単独事業の実施状況を把握する。

アンケート調査は事前アンケート調査と詳細アンケート調査の二段階で実施している。事前アンケート調査は1,741市区町村に対し悉皆で調査を行い、地方単独事業の実施有無を確認した。結果、1,152市区町村からの回答を得ている。詳細アンケート調査は、具体的にどの公定価格加算項目に対し上乗せ、要件緩和を実施しているか、また、市区町村で独自に加算項目の設定を実施している場合、どのような独自加算項目があるのかを洗い出すことに主眼をおいた調査とした。調査対象は事前アンケート調査で地方単独事業実施有りと回答があった157の市区町村とし、結果127の市区町村から回答を得ている。アンケート調査票の作成にあたってはいくつかの自治体と、子ども・子育て支援システムのパッケージ開発ベンダー複数社に内容確認を依頼し、調査項目の妥当性や回答のしやすさ等の観点でいただいた指摘、意見等について反映を実施している。

市区町村ホームページ閲覧調査は、住民に対し情報提供されている施設等利用給付費へ地方単独事業としての上乗せ的な要素がある補助・助成金事業に関して調査を無作為に選定した420市区町村に対し実施している。

アンケート調査結果から、市区町村における公定価格関連する地方単独事業の実施状況の実態として、主に以下のような特徴が確認できている。

- ・地方単独事業で公定価格への上乗せを実施しているのは23団体であった(①)
- ・地方単独事業で公定価格の要件緩和を実施しているのは18団体であった(②)
- ・地方単独事業で公定価格加算項目以外の独自項目設定を実施しているのは99団体であった(③)

ただし、市区町村によってはこの①、②、③の3カテゴリのどれに計上するか判断が分かれたようである。理由としては施設型給付費として支払いをしているのではなく、補助・助成金として支払いを行っているものが多いため、上乗せ、要件緩和ではなく、この分を③に計上しているように思われる。

市区町村ホームページ閲覧調査結果から、市区町村における施設等利用給付等に関連する地方単独事業の実施状況の実態として、主に以下のような特徴が確認できている。

- ・施設等利用給付費への上乗せ的要素を持つ地方単独事業は、利用料への補助・助成が多い
- ・その中で対象クラスは0～2歳児クラスが多く、対象とする条件としては所得額、住民税に依りて、子ども数(多子)に依りてというものが多い